

7 監第 14 号

令和 7 年 8 月 20 日

南箕輪村長 藤 城 栄 文 様

南箕輪村代表監査委員 加 藤 篤

南 箕 輪 村 監 査 委 員 都 志 今 朝 一

令和 6 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに
健全化判断比率等の審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、令和 6 年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況並びに健全化判断比率等を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度南箕輪村各会計決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和6年度南箕輪村一般会計歳入歳出決算

令和6年度南箕輪村介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南箕輪村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度南箕輪村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度南箕輪村水道事業会計決算

令和6年度南箕輪村下水道事業会計決算

(2) 審査の期日

令和7年7月23日、24日、25日、30日、8月5日、6日

(3) 審査の方法

決算審査にあたっては、村長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、財産調書及び基金の運用状況を示す書類並びに健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類について、

- ① 関係法令に準拠して調整されているか
- ② 財産の管理は適正か
- ③ 財政運営は健全か
- ④ 予算の執行にあたっては効率的かつ適正に処理されているか

等の諸点について検討を行い、会計管理者及び関係各課局次長・係長等から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

なお、書類審査のほか工事等の実施状況、施設の現状や利用状況等についての現地調査も合わせて実施した。

また、財政援助団体等に対する監査として「農事組合法人 まっくんファーム」に関する監査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、水道事業会計決算書、下水道事業会計決算書、附属書類の各計数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、審査した範囲では特に誤りは認められず、おおむね適正に処理されているものと認定した。

また、公有財産に関する調書及び基金の運用状況においても誤りは認められず、適正な管理がなされているものと認定した。

3 審査の意見

【一般会計】

(1) 令和6年度の主要な事業

令和6年度は、物価高騰対策や大芝高原の施設等の整備、情報システム標準化への対応、災害への備え、切れ目のない伴走型支援のための子どもや福祉の窓口一本化に対応した組織再編、村政150周年記念事業を盛り込み、事業を進めてきた。その結果、一般会計の当初予算規模は77億8,000万円と過去最大となった。

その後、10回の補正を行い、最終予算額は昨年度からの繰越を含め89億1,237万円となった。各課では次のとおり事業が実施された。

【議会事務局】

若者世代が村政や議会へ関心が深まるよう中学生議会2024!、若者議会2024!を開催した。全議員に対してタブレット端末を購入貸与し、会議資料のペーパーレス化を図った。監査では監査計画に基づき、例月出納検査、決算審査、定期監査を実施した。選挙では、解散による衆議院議員総選挙が10月31日に執行された。投票率は60.86%で前回より1.56%低い結果となった。

【総務課】

役場庁舎の維持管理、地区要望に対応した交通安全の環境整備を行った。このほか人材確保のための処遇改善、勤怠管理システムの導入、職員の自己啓発のための研修費への補助、中高生を対象とした自転車用ヘルメットの購入補助、広報紙等のデジタル化の検討、保存文書の電子化を実施した。統計調査では、農林業センサス、学校基本調査を実施した。

【危機管理課】

村地域防災計画及び初動対応マニュアル、業務継続計画等の修正更新、備蓄品等の管理、災害時における応援協定や災害情報等の放送協定、災害物資支援等の協定

締結を行った。自主防災組織連絡会を開催し、地区の資機材等の配布の調整や情報共有を図った。赤十字奉仕団では、救急講習や炊き出し講習会、避難所体験ゲーム等で防災知識や技術を習得した。消防団員確保の取り組みとして、機能別団員の検討、消防団行事の検討、消防団の組織の在り方などを検討した。また、同報系防災行政無線操作卓改修整備工事が実施された。

【地域づくり推進課】

第6次総合計画の策定に向けた検討や第2期創生総合戦略の検証、地域公共交通計画の策定を行った。「持続可能な自治会検討委員会」で自治会の在り方について検討を行った。各種証明手数料について、キャッシュレス決済を導入した。村政150周年の記念事業として記念式典やみなみみのわ森の音楽祭の開催、「南箕輪村民の歌」歌碑設置等が行われた。

【財務課】

入札参加資格の電子化の導入、財務会計システムの更新、工事等の平準化に取り組んだ。預貯金等照会システムの導入、定額減税及び調整給付事務を実施した。ふるさと納税は、農産物やその加工品が多く選ばれる中、令和6年度も寄付件数、寄付額が前年度を上回る実績となった。税の徴収について、滞納者の他市町村への実態調査や預貯金調査では、預貯金等照会システムの導入により、滞納処分の件数を大幅に増加させた。

【住民環境課】

住民票等の証明書発行や戸籍の届出書の受付・審査・処理の業務のほかマイナンバーカードの発行・更新等を実施した。生ごみ処理器設置補助事業を推進し、電気機械式などに補助金を交付した。「新エネルギービジョン」に基づき、太陽熱利用施設、薪ストーブ、ペレットストーブに補助金を交付した。

【健康医療課】

健康診査、がん検診、健康相談等が実施された。新型コロナワクチンの接種が高齢者対象の定期予防接種となり、秋冬に2回実施した。ほかに健康教室や予防接種事業、自殺対策事業としてSOSの出し方教室等を実施した。また南箕輪村保健計画（第5次）を策定した。0歳児から高校3年生までと重度心身障がい者、母子父子家庭、非課税世帯高齢者に対して、医療費の窓口負担分の給付を行った。

【福祉課】

単身入居障がい者家賃補助や福祉手当、タクシー利用料金助成券の交付などの事業や、特別児童扶養手当や自立支援医療（精神通院）等の受付業務、自立支援給付や地域生活支援事業の支給決定・給付事務を行った。このほか、住民税非課税世帯等重点支援給付金や生活支援給付金等の給付を行った。介護慰労金の支給、まっくん生活支え愛事業、補聴器購入費用助成、移送サービス、配食サービスなどの事業や松寿荘の維持管理事務を行った。年度末には物価高騰対策福祉事業所応援金の交付を行った。村社会福祉協議会、まいさぼ上伊那等と連携し、生活困窮者への生活支援や就労支援を行った。また、医療・介護連携のための電子連絡帳システムの導入や、災害時の個別避難計画の作成を行った。

【こども課】

保護者の負担軽減として、所得にかかわらず、保育料を第2子を半額、第3子を無料とした。児童手当は、国の制度改正により、令和6年10月から所得制限の撤廃、支給期間延長、多子加算、隔月支給を実施した。出産・子育て応援交付金の給付を行った。全保育園のWi-Fi設置工事、北部保育園、南原保育園LED化工事、防犯カメラ警備システム設置工事が実施された。乳幼児健診、育児相談、栄養指導、産後ケア事業等子育て支援の取り組みを行った。産後2か月の母子を対象として、子育て中のママのリフレッシュ交流の場「ママのためのゆったりタイム in 大芝の湯」を実施した。

【産業課】

JA 上伊那アスパラガス生産拡大計画による栽培ハウス購入資材と冷蔵保管施設、自動選別機導入に対して補助金を交付した。村、JA 上伊那及び東洋ライス(株)による包括連携協定により、妊娠期の方への金芽米の贈呈配達するマタニティプロジェクトを実施した。泉大津市との農業連携協定による給食用飯米として、風の村米だよりの提供を行った。農政懇談会を行い、農業委員会が策定した「目標地図」と地域の課題と解決策をまとめ「地域計画」の策定を行った。農業水利施設や用排水整備について、村単独事業による伊那西部排水路環境整備工事を実施するとともに、土地改良区等の施設改修のための補助金を交付し、事業の進捗を図った。企業振興及び企業の人材育成や空き工場等の活用促進補助金、住宅リフォーム補助金などを交付した。農業委員会では、農地利用状況調査を実施した。

【観光森林課】

大芝高原森林づくり実施計画の策定を行った。これに基づき、マレットゴルフ場西のアカマツの伐採を行った。伐採したアカマツの利活用として、保育園にままごとキッチンや積木セットを配布した。ファーストトイを作成し1歳児相談時に配布した。みんなの森内でナラ枯れが確認され、伐倒・破砕処理を行った。大芝公園内にインクルーシブ遊具やアスレチック遊具の設置を行った。またモバイルトイレを購入した。村政150周年の記念事業として植樹祭が実施された。

【建設水道課】

村道10号線舗装修繕、村道1098号線歩道設置工事、村道6号線舗装修繕工事、黒川護岸改修工事を継続事業として実施した。単年度事業として、村道3号線歩道設置工事等を実施した。都市計画マスタープランの改定業務が実施された。大泉地区からの要望として大泉新公園整備のため用地の購入を行った。北殿駅踏切周辺の道路拡幅が完了した。通学路安全対策として、北殿・南殿・南原にグリーンベルト、役場庁舎前の交差点にカラー舗装の設置等が実施された。

【教育委員会】

学校給食センターが完成し、4月から稼働が始まった。小中学校の照明設備LED化工事、中学校管理教室棟トイレ改修工事が実施された。学校に行きづらい子どもの支援として、南原コミュニティーセンターに中間教室を設置した。村民センターでは舞台袖幕交換工事、女性トイレ改修工事が実施された。休日における中学生部活動への展開について、協議会を開催し、新たに「中学生の地域クラブを設立」することとして、準備を進めた。図書館の利用につながる取り組みとして、第4次子ども読書活動推進計画に基づき、視覚障がい者専用電子図書館サービスやナイトライブラリーが実施された。

(2) 歳入歳出の概要（第１・２・３表参照）

決算額は歳入 8,803,813,458 円、歳出 8,271,386,093 円、歳入歳出差引残額は 532,427,365 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 563,320,921 円、率で 6.8% の増、歳出は金額で 485,296,180 円、率で 6.2% の増となっている。

歳入は、予算現額 8,912,369,000 円、調定額 8,844,641,094 円に対し、収入済額は 8,803,813,458 円に対予算収入率は 98.8%、対調定収入率は 99.5% となっている。

歳 入 決 算 状 況 表

(第１表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
６年度	8,912,369,000	8,844,641,094	8,803,813,458	7,210,108	33,617,528	98.8	99.5
５年度	8,335,179,000	8,284,373,072	8,240,492,537	1,196,978	42,683,557	98.9	99.5
増減額	577,190,000	560,268,022	563,320,921	6,013,130	△ 9,066,029	－	－
増減率	6.9	6.8	6.8	502.4	△21.2	－	－

歳出は、予算現額 8,912,369,000 円に対し、支出済額は 8,271,386,093 円、不用額 331,049,907 円に対予算執行率は 92.8% となっている。

繰越事業は物価高騰対策福祉事業所応援金事業ほか計 18 事業、総額 309,333,000 円うち 122,700,000 円が一般財源分となっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(第２表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
６年度	8,912,369,000	8,271,386,093	309,933,000	331,049,907	92.8
５年度	8,335,179,000	7,786,089,913	325,785,000	223,304,087	93.4
増減額	577,190,000	485,296,180	△ 15,852,000	107,745,820	－
増減率	6.9	6.2	△4.9	48.3	－

歳入面では、村民税は 980,790,379 円 対前年度比 87,580,670 円 8.2%の減となり、その内訳は個人村民税 827,466,379 円 対前年度比 45,420,070 円 5.2%の減、法人村民税 153,324,000 円 対前年度比 42,160,600 円 21.6%の減となっています。固定資産税 1,069,174,310 円 対前年度比 694,601 円 0.1%の減、軽自動車税 77,447,134 円 対前年度比 1,871,752 円 2.5%の増、村たばこ税 120,349,830 円 対前年度比 217,488 円 0.2%の減、入湯税 36,124,950 円 対前年度比 3,330,600 円 10.2%の増となっている。ほかに主な歳入として、地方交付税は 2,241,772,000 円 前年度対比 119,277,000 円 5.6%の増、国庫支出金は 968,471,448 円 前年度対比 76,901,386 円 8.6%の増となった。

歳出面では、議会費 81,976,272 円 対前年度比 4,809,624 円 6.2%の増、総務費 1,576,106,911 円 対前年度比 121,660,548 円 8.4%の増、民生費 2,859,676,106 円 対前年度比 218,623,625 円 8.3%の増、衛生費 435,490,328 円 対前年度比 8,052,597 円 1.9%の増、農林水産業費 321,682,728 円 対前年度比 116,726,764 円 57.0%の増、商工費 221,040,934 円 対前年度比 51,230,318 円 38.3%の増、土木費 901,017,773 円 対前年度比 116,879,670 円 14.9%の増、消防費 290,513,968 円 対前年度比 71,564,544 円 32.7%の増、教育費 1,061,120,001 円 対前年度比 243,538,421 円 18.7%の減、災害復旧費 18,245,000 円 対前年度比 皆増、公債費 514,516,072 円 対前年度比 9,174,025 円 1.8%の増となっている。

ふるさと納税は、寄附件数 38,021 件 対前年度比 7,576 件 24.9%の増、寄附金額 539,452,500 円 対前年度比 125,014,500 円 30.2%の増となっている。

村債は、単独災害復旧事業債 600,000 円、補正予算債 85,400,000 円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 1,000,000 円、こども・子育て支援事業債 27,700,000 円、長寿命化（道路）事業債 39,700,000 円、脱炭素化推進事業債 35,400,000 円、緊急自然災害防止対策事業債 10,800,000 円、緊急浚渫推進事業債 1,500,000 円、緊急防災・減災事業債 69,400,000 円、学校教育施設等整備事業債 32,800,000 円、臨時財政対策債 18,384,000 円、計 322,684,000 円の借入を行い、起債元金で 496,793,290 円を償還し、年度末残高は 174,109,290 円減って 5,263,002,015 円となり、対前年度比 3.2%の減となっている。

基金について、取崩額は一般会計財政調整基金の 334,895,000 円のほか、人づくり基金 4,868,000 円、学校施設整備基金 80,000,000 円、村営住宅敷金に係る基金 46,674 円、新型コロナウイルス感染症緊急対策振興資金基金 1,880,000 円、総額 421,689,674 円、積立金は一般会計財政調整基金 103,713,000 円、減債基金に 33,810,000 円、学校施設整備基金に 100,196,000 円、大芝高原温泉関連施設等整備基金 5,016,533 円、各基金の利息分の積み立てにより総額 242,841,896 円で、年度末残高 178,847,778 円減の 3,523,782,555 円となっている。

基金状況

(第3表)

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増加額	年度中減少額	本年度末現在高
一般会計財政調整基金	2,843,669,776	103,713,000	334,895,000	2,612,487,776
商工業振興資金貸付基金	200,000,000	0	0	200,000,000
勤労者生活基金	25,000,000	0	0	25,000,000
減債基金	271,985,582	33,810,000	0	305,795,582
人づくり基金	37,099,436	34,402	4,868,000	32,265,838
学校施設整備基金	198,782,182	100,196,000	80,000,000	218,978,182
福祉基金	102,457,396	68,419	0	102,525,815
村営住宅敷金に係る基金	1,078,535	0	46,674	1,031,861
大芝高原温泉関連施設等整備基金	15,896,426	5,016,533	0	20,912,959
新型コロナウイルス感染症緊急対策振興資金基金	2,861,000	0	1,880,000	981,000
まち・ひと・しごと創生基金	3,800,000	3,542	0	3,803,542
合 計	3,702,630,333	242,841,896	421,689,674	3,523,782,555

(3) 財政状況（第4表）

財政状況を判断する各種比率をみると、各指標とも早期健全化基準値内にあり健全な数値を示している。財政力指数は令和6年度は令和5年度と同数値の0.54となった。経常収支比率は89.5%で対前年度比2.9%上がった。実質収支比率は8.2%で前年対比0.9%上がった。依然として厳しい財政状況ではあるが、健全財政を維持するために、国県の補助金等特定財源の確保などにより歳入の増加と歳出の削減に一層の努力を望むものである。

決算統計数値による財政状況

（第4表）

（単位：％）

年 度	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率
令和6年度	0.54	89.5	8.2
令和5年度	0.54	86.6	7.3
令和4年度	0.54	84.0	10.7
令和3年度	0.56	64.8	10.6
令和2年度	0.59	72.3	10.5

(4) 村税収入と徴収状況 (第5・6・7表)

村税は、予算現額 2,265,654,000 円、調定額 2,323,960,132 円に対し、収入済額は 2,283,886,603 円で対予算収入率は 100.8%、対調定収入率は 98.3%となっている。

村 税 収 入 状 況 表

(第5表)

(単位:円、%)

区分 税目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
村 民 税	6	963,775,000	994,963,639	980,790,379	2,149,278	12,023,982	101.8	98.6
	5	1,059,810,000	1,086,320,488	1,068,371,049	535,838	17,413,601	100.8	98.3
固定資産税	6	1,070,329,000	1,093,495,679	1,069,174,310	4,696,100	19,625,269	99.9	97.8
	5	1,067,958,000	1,092,220,990	1,069,868,911	522,700	21,829,379	100.2	98.0
軽自動車税	6	77,550,000	79,026,034	77,447,134	178,500	1,400,400	99.9	98.0
	5	75,360,000	77,338,916	75,575,382	55,900	1,707,634	100.3	97.7
村たばこ税	6	120,000,000	120,349,830	120,349,830	0	0	100.3	100.0
	5	121,000,000	120,567,318	120,567,318	0	0	99.6	100.0
入 湯 税	6	34,000,000	36,124,950	36,124,950	0	0	106.2	100.0
	5	31,000,000	32,794,350	32,794,350	0	0	105.8	100.0
合 計	6	2,265,654,000	2,323,960,132	2,283,886,603	7,023,878	33,049,651	100.8	98.3
	5	2,355,128,000	2,409,242,062	2,367,177,010	1,114,438	40,950,614	100.5	98.3

村税の徴収率の推移

(第6表)

(単位: %)

年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
徴収率	97.0	97.8	98.4	98.3	98.3

最近の村税、収入未済及び不納欠損の状況

(第7表)

(単位：千円)

税 別	未済・欠損	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
村 民 税	収入未済額	23,504	15,752	14,629	17,414	12,024
	不納欠損額	840	1,585	1,129	536	2,149
固定資産税	収入未済額	39,829	17,866	19,016	21,829	19,625
	不納欠損額	674	11,071	712	523	4,696
軽自動車税	収入未済額	2,715	2,297	1,722	1,708	1,400
	不納欠損額	137	85	139	56	179
計	収入未済額	66,048	35,915	35,367	40,951	33,050
	不納欠損額	1,651	12,741	1,980	1,114	7,024

収入未済額は 33,049,651 円で、主なものは、村民税 12,023,982 円及び固定資産税 19,625,269 円である。収入未済額を前年度に比較すると 7,900,963 円、19.3%の減額となっている。

徴収にあたっては、預貯金等照会システムを導入、担当職員の臨戸訪問による現年度未納分の徴収や収納係による財産差押え等により効果がみられ、収入未済額は減少している。県税徴収対策室協働滞納整理や長野県地方税滞納整理機構も有効に活用され、今後も継続して徴収業務に努力し対処されたい。

不納欠損額については、令和5年度と比較すると、増加している。税の公平性から不納欠損する際にはしっかり預金等財産調査をした上で適切に処理されたい。

(5) 資金運用状況

毎月の資金計画に基づき概ね適正に管理されている。金融機関における預金利息等は若干の上昇がみられたが、長引く長期低金利により余裕資金の確実な運用については相変わらず厳しさがある。的確な資金計画により、効率的運用に努められたい。

【特別会計】

1 介護保険事業特別会計（第8・9・10表）

歳入決算額 1,137,476,331 円、歳出決算額 1,087,272,039 円で、差引残額は 50,204,292 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 13,758,931 円、率で 1.2%の減、歳出は金額で 24,687,789 円、率で 2.3%の増となっている。

歳入の主なものは、介護保険料が 251,088,740 円 対前年度対比 5,899,900 円 2.4%の増、国庫支出金は 226,676,632 円 対前年度対比 13,046,284 円 5.4%の減、支払基金交付金は 272,416,000 円 対前年度対比 4,651,000 円 1.7%の増、県支出金は 142,966,891 円 対前年度対比 7,561,760 円 5.0%の減、繰入金は 152,011,339 円 対前年度対比 525,364 円 0.3%の増、諸収入は 3,642,917 円 対前年度対比 76,813 円 2.2%の増となっている。

歳出の主なものは、保険給付費が 969,324,496 円で 89.2%を占め、対前年度対比 32,659,557 円 3.5%の増、地域支援事業費は 36,162,306 円 対前年度対比 1,475,537 円 4.3%の増となっている。

積立金は基金の積み立てと利息分により 20,085,315 円増で、年度末残高は 112,088,439 円となっている。

保険料収納率は現年度分 99.9%、滞納繰越分 30.7%, 全体では前年度比 0.6%増の 99.3%となっている。

不納欠損額が 833,940 円 対前年度比 163,820 円 16.4%減少し、収入未済額は 803,640 円 対前年度比 1,149,190 円 58.8%減少した。収入未済額が減少するよう、なお一層徴収業務に工夫、努力されたい。

要介護・要支援認定者は、年々増加しており、サービス受給者も増加している。地域包括ケアを含め、実施しなければならないサービスが増える中、人的措置も必要であると思われるが、事業の充実を図られたい。

歳入決算状況表

(第8表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,141,879,000	1,139,113,911	1,137,476,331	833,940	803,640	99.6	99.9
5年度	1,155,690,000	1,154,185,852	1,151,235,262	997,760	1,952,830	99.6	99.7
増減額	△13,811,000	△15,071,941	△13,758,931	△163,820	△1,149,190	-	-
増減率	△1.2	△1.3	△1.2	△16.4	△58.8	-	-

歳出決算状況表

(第9表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,141,879,000	1,087,272,039	0	54,606,961	95.2
5年度	1,155,690,000	1,062,584,250	0	93,105,750	91.9
増減額	△13,811,000	24,687,789	0	△38,498,789	-
増減率	△1.2	2.3	-	△41.3	-

基金状況

(第10表)

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増加額	年度中減少額	本年度末現在高
介護保険支払準備基金	92,003,124	20,085,315	0	112,088,439
合計	92,003,124	20,085,315	0	112,088,439

2 国民健康保険事業特別会計（第11・12・13表）

歳入決算額 1,194,327,236 円、歳出決算額 1,184,133,874 円、差引残額 10,193,362 円で、前年度決算額に比べ、歳入は金額で 17,285,582 円、率で 1.4%の減、歳出は金額で 16,987,850 円、率で 1.4%の減となっている。

歳入の基本となる国民健康保険税は、266,101,496 円 対前年度比 11,010,961 円 4.3%の増となっている。保険税以外の主な収入は、県支出金 836,535,198 円 前年度対比 6,057,482 円 0.7%の減、繰入金 71,624,270 円 前年度対比 2,439,185 円 3.3%の減となった。

歳出面では、保険給付費が 820,974,247 円となり、対前年度比 8,487,946 円 1.0%の減となっている。保険給付費以外の主な支出は、国民健康保険事業費納付金は 318,870,154 円 前年度対比 16,546,100 円 4.9%の減、保健事業費は 19,007,079 円 前年度対比 905,368 円 5.0%の増となった。

基金の取崩しは行わなかったため、積立金は各基金の利息分の積み立てにより 49,927 円増で、年度末残高は 58,793,457 円となっている。

年度末被保険者の状況は 2,478 人で前年度対比 102 人の減、1 人当たりの医療費は増加となった。

保険税収納率は、現年度分 97.6%、滞納繰越分 27.9%、全体では前年度比 1.7%増の 89.8%となっている。

徴収状況については、収入未済額が 27,965,672 円、対前年度比 6,109,943 円 17.9%減少している。不納欠損額は 2,926,574 円、対前年度比 2,333,067 円 393.1%増加している。今後も徴収業務に努力されたい。

保険者努力支援制度については改善されている項目もあり、国保固有の指標の中の収納率を上げるなど評価点数の一層のアップを目指して取り組まれない。

歳入決算状況表

(第 11 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6 年度	1,233,079,000	1,225,219,482	1,194,327,236	2,926,574	27,965,672	96.9	97.5
5 年度	1,272,359,000	1,246,276,940	1,211,612,818	593,507	34,070,615	95.2	97.2
増減額	△ 39,280,000	△ 21,057,458	△ 17,285,582	2,333,067	△6,104,943	-	-
増減率	△3.1	△1.7	△1.4	393.1	△17.9	-	-

歳出決算状況表

(第 12 表)

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6 年度	1,233,079,000	1,184,133,874	0	48,945,126	96.0
5 年度	1,272,359,000	1,201,121,724	0	71,237,276	94.4
増減額	△ 39,280,000	△ 16,987,850	0	△ 22,292,150	-
増減率	△3.1	△1.4	-	△31.3	-

基 金 状 況

(第 13 表)

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	年度中増加額	年度中減少額	本年度末現在高
国民健康保険事業財政調整基金	53,743,530	49,927	0	53,793,457
高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	58,743,530	49,927	0	58,793,457

3 後期高齢者医療特別会計（第14・15表）

歳入決算額 190,616,482 円で対前年度比 28,009,320 円、率で 17.2%の増、歳出決算額は 190,261,590 円で対前年度比 32,127,720 円、率で 20.3%の増となっている。

歳入の基本となる保険料は、151,146,000 円 対前年度比 20,485,600 円 15.7%の増となっている。

歳出面では、後期高齢者医療広域連合納付金が 189,561,660 円となり、対前年度比 31,888,428 円 20.2%の増となっている。

保険徴収率は、現年度分 99.7%、滞納繰越分 64.7%、全体では前年度比 0.3%の減の 99.6%となっている。

徴収状況については、収入未済額が 591,000 円、対前年度比は 418,500 円 242.6%増加している。今後も徴収業務に努力されたい。

歳入決算状況表

（第14表）

（単位：円、%）

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	190,564,000	191,210,782	190,616,482	3,300	591,000	100.0	99.7
5年度	162,498,000	162,779,662	162,607,162	0	172,500	100.1	99.9
増減額	28,066,000	28,431,120	28,009,320	3,300	418,500	-	-
増減率	17.3	17.5	17.2	皆増	242.6	-	-

歳出決算状況表

（第15表）

（単位：円、%）

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	190,564,000	190,261,590	0	302,410	99.8
5年度	162,498,000	158,133,870	0	4,364,130	97.3
増減額	28,066,000	32,127,720	0	△4,061,720	-
増減率	17.3	20.3	-	△93.1	-

【公営企業会計】

1 水道事業会計（第16・17・18・19・20表）

収益的収支は総収益 284,375,414 円、総費用 247,374,662 円（いずれも消費税込）差引 37,000,752 円の利益となっている。

資本的収支は収入総額 8,494,251 円、支出総額 69,555,742 円（いずれも消費税込）で、不足額 61,061,491 円は過年度損益勘定留保資金及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、11,047,996 円を償還し、年度末残高は 149,795,710 円となっている。

有収率は 85.2%と前年度(82.6%)と比較し 2.6 ポイント増加した。引き続き有収率のアップに努められたい。

水道料金の滞納処理については、給水停止等積極的に行い徴収努力をされたい。過年度分においては徴収の難しい案件もあるが、引き続き滞納整理を積極的に行うよう努められたい。なお、過年度分の徴収不可案件については、法に基づいた不納欠損処分 59 件、235,521 円が処理されたが、徴収努力を継続しながら不納欠損を検討されたい。

収益的收入（消費税を含む）

（第16表）

（単位：円、％）

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
6 年度	280,668,000	284,375,414	3,707,414	101.3
5 年度	287,358,000	283,450,659	△ 3,907,341	98.6
増減額	△6,690,000	924,755	-	-
増減率	△2.3	0.3	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第17表）

（単位：円、％）

区分 科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
6 年度	261,127,000	247,374,662	0	13,752,338	94.7
5 年度	280,418,000	260,588,182	0	19,829,818	92.9
増減額	△19,291,000	△ 13,213,520	-	-	-
増減率	△6.9	△5.1	-	-	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 18 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
6 年度	8,260,000	8,494,251	234,251	102.8
5 年度	7,760,000	9,171,401	1,411,401	118.2
増減額	500,000	△677,150	-	-
増減率	6.4	△7.4	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 19 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
6 年度	72,987,000	69,555,742	0	3,431,258	95.3
5 年度	76,908,000	57,108,735	15,128,000	4,671,265	74.3
増減額	△ 3,921,000	12,447,007	-	-	-
増減率	△5.1	21.8	-	-	-

使用料の収納状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

（第 20 表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	不納欠損	
現年分	37,086	254,212,682	35,736	248,287,974	1,350	5,924,708	97.7	-	-
滞納分	2,368	13,865,300	1,303	6,751,483	1,065	7,113,817	48.7	59	235,521
計	39,454	268,077,982	37,039	255,039,457	2,415	13,038,525	95.1	59	235,521

2 下水道事業会計（第 21・22・23・24・25・26 表）

収益的収支は総収益 597,071,932 円、総費用 570,807,096 円（いずれも消費税込）差引 26,264,836 円の収益となっている。

資本的収支は収入総額 322,496,800 円、支出総額 484,810,940 円（いずれも消費税込）で不足額 162,314,140 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び当年度損益勘定留保資金、過年度損益勘定留保資金より補填され、計数的にはおおむね適正に処理されている。

企業債は、386,310,340 円を償還、19,800,000 円の借入を行い、年度末残高は 2,883,162,497 円となっている。

公共下水道事業は面的整備がほぼ終了しており、接続率は 95.2%（前年度 94.5%）と年々向上してきている。未接続住宅については、住人の高齢化や経済的な理由などから難しい面もあるが、接続可能な住宅に対しては早期接続の推進強化を図り、接続率の向上に努められたい。

また、既設下水道管の点検管理も適切に行い、陥没事故など発生しないよう継続して努められたい。

浄化センターに設置した太陽光発電設備の発電量は、ほぼ計画どおりであった。

受益者負担金及び下水道使用料の滞納処理については、収納係との連携を取りながら、不納欠損とならないよう滞納整理を積極的に行うよう努められたい。

収益的収入（消費税を含む）

（第 21 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
6 年度	600,577,000	597,071,932	△ 3,505,068	99.4
5 年度	571,578,000	570,433,469	△ 1,144,531	99.8
増減額	28,999,000	26,638,463	-	-
増減率	5.1	4.7	-	-

収益的支出（消費税を含む）

（第 22 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
6 年度	591,071,000	570,807,096	6,138,000	14,125,904	96.6
5 年度	573,144,000	560,510,130	0	12,633,870	97.8
増減額	17,927,000	10,296,966	-	-	-
増減率	3.1	1.8	-	-	-

資本的収入（消費税を含む）

（第 23 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
6 年度	323,851,000	322,496,800	△ 1,354,200	99.6
5 年度	376,121,000	373,071,000	△ 3,050,000	99.2
増減額	△ 52,270,000	△ 50,574,200	-	-
増減率	△13.9	△13.6	-	-

資本的支出（消費税を含む）

（第 24 表）

（単位：円、％）

科目 \ 区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
6 年度	530,775,000	484,810,940	34,393,500	11,570,560	91.3
5 年度	542,944,400	519,870,267	21,691,000	1,383,133	95.8
増減額	△ 12,169,400	△ 35,059,327	-	-	-
増減率	△2.2	△6.7	-	-	-

受益者負担金の収納状況（令和7年3月31日現在）

（第25表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	減免	
現年分	53	30,744,000	51	29,036,000	2	1,708,000	94.4	0	0
滞納分	132	18,814,648	5	1,220,900	127	17,593,748	6.5	0	0
計	185	49,558,648	56	30,256,900	129	19,301,748	61.1	0	0

使用料の収納状況（令和7年3月31日現在）

（第26表）

（単位：件、円、％）

区分	調定		収入		収入未済		収納率	不納欠損	
現年分	39,229	301,558,422	37,624	288,041,425	1,605	13,516,997	95.5	—	—
滞納分	2,682	22,268,553	2,152	12,870,857	530	9,397,696	57.8	65	220,036
計	41,911	323,826,975	39,776	300,912,282	2,135	22,914,693	92.9	65	220,036

4 現地調査の結果

南箕輪村同報系防災行政無線操作卓等改修工事（南殿）

南箕輪小学校北校舎改修工事（北殿）

南箕輪村学校給食センター改修工事（繰越）（北殿）

南箕輪小学校体育館非構造部材耐震化工事（北殿）

インクルーシブ遊具設置工事（大芝）

モバイルトイレ購入業務（大芝）

以上の工事(事業)、施設等について現地調査を行った結果、おおむね適正に処理されていた。

5 財政援助団体等における監査について

令和6年度決算審査にあわせ、農事組合法人 まっくんファームに支出した「農業機械導入事業補助金」、「まっくんファーム運営費補助金」について監査を実施した。

収支決算書については、外部の会計事務所にも指導を受けており、会計諸帳簿、証拠書類とも適正に処理をされていた。活動内容の説明を受け、内容については、目的に沿った支出が行われていたものと認めた。

まっくんファームは、村の農業の担い手として活躍しており、今後より一層需要が高まると思われる、人員的にも大変であると思うが、農業団体等と協力し活躍をされたい。

6 監査委員の総括意見

各会計別決算意見については個別に記載したとおりである。

資金運用についてはおおむね良好であったと判断する。

村税、保険料・税、使用料、負担金等の収入未済額については、一般会計・特別会計の総額で、62,977,840円で前年対比15,901,662円減少した。公営企業会計の水道使用料は13,038,525円で前年対比998,500円減少、下水道受益者負担金は19,301,748円で前年対比487,100円増加、下水道使用料は22,914,693円で前年対比3,053,562円増加した。担当課を中心に、新たな滞納が発生しないよう今後も引き続き徴収業務に努められたい。

また、不納欠損額については、一般会計・特別会計の総額で、10,973,922円で前年対比8,185,677円増加した。公営企業会計の総額で、455,557円で前年対比166,491円増加した。公平性の観点からも不納欠損に至らぬよう、滞納額の減少、徴収率の向上等、事前の対策を立て実行されたい。

財政力指数など財政状況を判断する各種比率をみるなかでは、健全な数値を示しており、引き続き健全財政の確保に努められたい。

燃料・物価高騰対策などにより、職員の事務量が増加し厳しい労働環境であったが、勤怠管理システムが導入されたことに伴い、労務管理の強化、業務効率化、繁忙期の応援体制など、働き方改革に努め、職員の健康管理を図られたい。

各事業実施にあたり、関係法令、財務規則等により適正な執行を行うことはもちろんであるが、効率的な事務執行ができるよう、「地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）」で求められている内部統制体制の整備を参考にリスク評価制度を取り入れるなど一層検討されたい。

【監査委員意見】

(危機管理課)

- ・防災研修センター（森の学び舎）の防災設備について

災害時において、役場が被災した際に代替施設となる防災研修センターは、防災拠点施設としての機能を持続させるには防災設備の充実が喫緊の課題である。非常事態に備え非常用発電設備の設置を検討されたい。

(観光森林課)

- ・大芝高原内の遊具施設について

道の駅を含む大芝高原は当村における中核観光場所であり、施設や遊具類は多くの来訪者が楽しめるものが望ましい。今回導入したインクルーシブ遊具は幼児や低学年向け遊具と思われた。公園規模や来場者層も勘案した公園整備に取り組まれない。

(教育委員会事務局)

- ・南箕輪小学校旧給食センターの利活用について

現地調査の際、南箕輪小学校旧給食センター内に使用していない調理機など見受けられた。片付け等を行うとともに空きスペースが有効に活用できるように検討されたい。

(その他)

- ・各課で保管している通帳を確認した際、利用されていない通帳が何冊もあった。使用していない通帳は、その管理への関心が低くなり、紛失等に気づきにくくなり、また不祥事案に利用されるリスクも高まるため、速やかに整理し解約等の手続きを行われたい。

決 算 審 査 日 程 表

月 日	時 間	課 局 等
7 月 23 日（水）	9 : 00 ～ 10 : 30	村長あいさつ 令和 6 年度決算概略説明（会計管理者） 会計室
	10 : 30 ～ 12 : 00	総務課
	13 : 30 ～ 15 : 00	危機管理課
	15 : 00 ～ 16 : 30	健康医療課
24 日（木）	9 : 00 ～ 10 : 30	財務課
	10 : 30 ～ 11 : 30	議会事務局・監査事務局・選挙管理委員会
25 日（金）	9 : 00 ～ 10 : 30	住民環境課
	10 : 30 ～ 12 : 00	地域づくり推進課
	13 : 30 ～ 15 : 00	こども課
	15 : 00 ～ 16 : 30	福祉課
30 日（水）	9 : 00 ～ 10 : 30	観光森林課
	10 : 30 ～ 12 : 00	産業課
	13 : 30 ～ 15 : 00	教育委員会
	15 : 00 ～ 16 : 30	建設水道課
8 月 5 日（火）	9 : 30 ～ 10 : 30	財政援助団体に関する監査 （農事組合法人まっくんファーム）
6 日（水）	9 : 00 ～ 12 : 00	現地調査、まとめ

令和 6 年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率
- ⑤ 資金不足比率
- ⑥ 上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期日

令和 7 年 7 月 24 日

(3) 審査の手続

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

- (1) 審査に付された、健全化判断比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率

(単位：％)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 6 年度	—	—	7.8	3.4
令和 5 年度	—	—	7.5	1.7
令和 4 年度	—	—	7.0	13.7
令和 3 年度	—	—	6.3	7.8
令和 2 年度	—	—	6.5	8.4
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

備考 「—」は、実質収支又は連結実質収支が黒字であることを示す。

- (2) 審査に付された、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

(単位：％)

年 度	水道事業会計	下水道事業会計
令和6年度	—	—
令和5年度	—	—
令和4年度	—	—
令和3年度	—	—
令和2年度	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

備考 「—」は、資金不足が生じていないことを示す。